

東日本大震災により、犠牲になられた方々にご遺族の皆様に対し、深くお悔やみを申し上げます。

また、被害にあわれた方々に、謹んでお見舞い申し上げます。1日も早い復興を、心よりお祈りいたします。

BFSニュースレター

発行者 びとうファイナンシャルサービス株式会社(BFS)

2011年9月5日発行

Vol. 28, 第28号

このニュースレターの主な掲載情報:

- グローバルな政治・経済、マーケットの最新情報や分析見通し
- BFSのサービス、実際のトピックス、ケーススタディ
- 資産運用や人生設計に役立つ情報
- 知っておくと得するホットな情報

証券会社の口車には、くれぐれも気をつけましょう。

証券会社の収益源は、お客様からいただく株式や債券の売買手数料や投資信託の販売手数料や信託報酬です。昔は、海外投資家の活発な株式売買や新規公開があり、収益も、こちらに依存できる部分が多かったのですが、現在は、閑古鳥がなく状況です。

野村は2007年6月2500円だった株価が323円、大和は同じ時期1400円だったのが、306円です。収益が上がらなければ、赤字が続き、会社の存続まで危なくなります。

そこで、証券会社は、ますます個人へのアプローチを強め、株の売買手数料や投信の販売手数料をあげるもくろみが、次から次に繰り出されます。そこに出てくるのが、支店への収益ノルマです。

これがどういう形で、お客様のところに降りかかってくるかというと、手数料を上げるために「今もっているのは、これから下がりそうですから、売った方がいいですよ。」「バーナンキ議長の発言はおそらく期待はずれで、マーケットが下がるでしょうから、売っておきましょう。」「こちらの方が、これから有望ですから(たとえば金関連)、これは売って、こっちにしましょう」というような、担当セールスの余計な口車です。不安心理をうまく付いたり、お客様のことをよく考えている振りを装いながら、ノルマをこなすために、手数料を稼ごうとするわけです。

このように考えておくのが、妥当でしょう。『担当セールスが話す一言一句には、「すべて、いかに手数料

を稼ぐか」という目論見が含まれている。』とにかく、証券会社は、お客様が持っているだけでは「手数料が上がらない」ばかりか、コスト倒れなのです。収益を上げるために、なんとしても「お客様の資産を動かす」ように頭が働き、お客様にアプローチしてきます。



なお銀行も、このごろは証券会社と同じです。銀行も厳しい。国際競争では負け、BIS基準が厳しいので、融資もできない、資金を出すのは、国債を買うだけ、あと、どこに収益を求めるといえば、これもまた、個人です。彼らには、「融資と引き換え」という武器もあります。それに乗せられ、購入した金融仕組み商品で、軒並み倒産した「中小企業通り」もあるほどです。この商品では、紛争解決制度の金融ADRを利用する中小企業や個人が殺到しているそうです。

わたくしども、びとうファイナンシャルサービスは、お客様の大切なご資産を、このような危険から守り、さらに、もっとも健全にご資産のポートフォリオをつくり、本来の正しい資産運用のメリットを最大限享受いただけるよう、日々注力しています。

野田政権発足に思う。

野田新政権が発足、これで、民主党が政権をとり、首相は3人目です。菅前首相は、449日在職し、これでも前の4政権に比べると長いというのですから、日本の政権は、一体どういうものなのかと、呆然とします。

小泉政権が幕を下ろしたのは、2006年9月。それ以来、安部、福田、麻生、鳩山、菅、そして野田。6人も日本のトップが交代しているのですから、外交で相手にする方も大変です。国家同士の関係は、トップ同士の信頼関係が何より大事ですが、1年足らずに代わられたら、その築きようもありません。



これと同じ問題は、外務大臣にもいえます。前原前々外相が今年3月に交代し、松本前外相になり、今度は玄葉外相。半年で3人。これでは、外相同士の信頼関係ができるわけがありません。米国国務省の報道官が、これだけ日本の首相や外相が代わることに感想を求められたとき、言葉に詰ってしまい、舌を出して苦笑いしていました。

これではいくら継続性を確保するなど強弁しても、信頼性は全くありません。もっとも問題は、国民不在で政治家の私利私欲がまかり通り、このような形で、国力を劣化させていることです。

今月の言葉:

幸福の秘訣は、あなたの興味をできる限り幅広くせよ。そして、あなたの興味を引く人や人物に対する反応を敵意あるものではなく、できる限り友好的なものにせよ。ーバートランド・ラッセル(幸福論)



☆☆ 緊急お知らせ情報 ☆☆

びとうファイナンシャルサービス代表取締役、尾藤 峰男が、経済・マーケットニュースの専門チャンネル日経CNBC「東京マーケットウォッチ」「クローズアップ」にコメンテーターとして登場します。

ぜひご覧下さい！

テーマ：投信の信託期間短縮化に投資家はどうか対処したらよいか。

放送予定：9月9日(金)14:00～14:20(生放送)、18:13～18:22

9月10日(土)15:00～15:30、21:30～22:00

9月11日(日)15:00～15:30

Web サイトもご覧ください
<http://www.bfsc.jp>

発行者 びとうファイナンシャルサービス株式会社(BFS)
代表取締役 尾藤 峰男

〒105-0022
東京都港区海岸1-2-20
汐留ビルディング3階

電話：03-6721-8386
携帯：090-4934-3121
FAX: 050-3156-1072
電子メール：info@bfsc.jp

第8回『退職金や金融資産をしっかりと運用するためのセミナー』開催のご案内！
-こうすればセカンドライフを豊かに過ごすことができる-

おかげさまで、毎回大変好評です。まだの方は、ぜひ一度お越しください。

～参加無料 限定10名～

日時：2011年10月1日(土)15:00～17:00

場所：TKP東京駅丸の内会議室ミーティングルームC
(日比谷帝劇ビル地下1階) <http://tkpteigeki.net/access/index.shtml>
(最寄り駅：有楽町・日比谷駅)

講師：尾藤 峰男 びとうファイナンシャルサービス代表取締役

お客様の人生に豊かさを、心に安心とゆとりを
—びとうファイナンシャルサービスの大切な役割

お申し込みは、下記メールまたは電話にて「10月1日セミナー参加希望」として、
お名前、年齢、ご連絡先をお知らせください。

塩漬けの株はどうすべきか—新たな展開も選択肢

これだけ日本株が下がってくると、たくさんの持株が塩漬け状態になっていることでしょう。先日は、パナソニックが30年来の安値をつけたというニュースがありましたが、現在の日経平均が1984年の水準なのですから、パナソニックのようなケースは、軒並みでしょう。

マーケット全体が、1980年代までのように、上がり続けていけば、ほとんどの銘柄は、買値を上回って売却できるのですが、1990年のバブル崩壊後は、2000年のITバブル時を除き、下げ基調が続き、多くの方が、高い買値のまま売る機会が見つからず、持ち続けていることでしょう。いわゆる「塩漬け」です。

「この塩漬け株をどうしたらいいか。」という問い合わせをよく受けます。「国際分散投資がいいのはわかるが、売ったら大損で売りに売れない。」というのです。このような「塩漬けにどうか対処したらいいか」、考えてみましょう。

「売ったら大損で売りに売れない」ということですが、これは「売ったら損が確定する」ということです。一方、現在の評価損の金額も、売却手数料を除けば、それとほとんど同じです。売らなくても損は、損なのです。

また同じ株でも、安く買っている人にとっては、評価益になっている人もいます。

ということは、買った株価は、その人にだけ関わりがあるもので、他の人にとっては、何の意味もありません。要は、その人の頭だけに残っている株価なのです。



そこまで戻るのを、ただ待っているのではなく、買った時の裏づけ、根拠は今も生きているのか、その根拠に沿って業績が上がっているのかを吟味して、その裏づけや根拠が、現在は会社の業容や社会の環境、外国企業との競争状態も変わり、合わなくなっているとしたら、売却も選択肢にいれ、新たな展開を図るべきという判断もあります。少し、このような視点に目を向けると、別の活路を見つけることができます。